

事務事業名		有償バス維持管理事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 地域の特色を活かした快適なまちづくり				事業区分	担当組織	担当部	市民生活部	担当課	交通生活課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり					担当係	公共交通係	担当課長名	菊地 昌之	
	施策	2 まちなかの活性化と公共交通網の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 公共交通の利便性の向上					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	18960	バス事業	1	1	1	有償バス維持管理事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S57年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市自家用有償バス条例					
						実施方法		直営			
						事業分類		施設維持管理事業(市主体)			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長マニフェスト		3-12			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					平成27年度実績(平成27年度に行った主な活動内容)						
基幹線、秋山線、仙波会沢線、野上線、飛駒線、足利線、名水赤見線及び犬伏線の計8路線におけるバス車両、バス停、回転所、車庫、事務所等の維持管理を行う。					・バス車両、バス停、回転所、車庫、事務所等の維持管理を行った。						
					活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)
					市営バス関連施設修繕数	件	5	5	4	4	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
①市民					対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)
②市営バス車両					市人口	人	123,182	122,582	121,522	120,683	
③市営バスのバス停・回転所・車庫・事務所等関連施設					市営バス車両数	台	12	12	13	13	
					市営バス関連施設数	箇所	352	352	356	351	
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
市営バス車両及び市営バス関連施設を安全に利用することができるようにする。					成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)
					市営バス利用者数	人	115,819	121,292	124,932	130,000	
					市営バス車両の故障による運休便数	便	0	0	0	0	
④結果(どのような結果に結びつきますか?)											
①市民が公共交通を快適に利用できる。					上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)
②公共交通が利用者ニーズに応じ、充実したものになっている。					市内を運行するバスの利用者数	人	296,233	303,984	305,452	315,000	
					市内を運行するバスの路線数	路線	8	9	9	9	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	6,263	3,557	3,779	3,946				
	一般会計	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円								
	事業費計(A)	千円	6,263	3,557	3,779	3,946	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	2,822	需用費	2,316	需用費	2,038	需用費	2,029
			役務費	197	役務費	185	役務費	213	役務費	204
			委託料	2,543	委託料	292	委託料	1,089	委託料	1,172
			使用料及び賃借料	123	使用料及び賃借料	132	使用料及び賃借料	132	使用料及び賃借料	133
			工事請負費	71	償還金、利子及び割引料	376	償還金、利子及び割引料	0	償還金、利子及び割引料	1
償還金、利子及び割引料			242	公課費	256	公課費	307	公課費	407	
公課費			265							
人件費			人	3	3	3	3			
のべ業務時間			時間	495	400	400	390			
人件費計(B)	千円	1,926	1,576	1,558	1,519	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	8,189	5,133	5,337	5,465	0				

事務事業名	有償バス維持管理事業	担当部	市民生活部	担当課	交通生活課	担当係	公共交通係
-------	------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	民間の路線バス事業の撤退により、町営バスとして旧田沼町では昭和62年1月から、旧葛生町では昭和57年5月から運行することとなったため、この事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	モータリゼーションの進展や地方の過疎化などの社会状況の影響を受けて、市営(町営)バス利用者は年々減少したが、平成20年10月1日の路線再編後は増加傾向にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 市営バス車両及び市営バス関連施設を維持管理することは、公共交通の利便性の向上に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 市営で運行しているため、市営バス車両及び市営バス関連施設の維持管理は市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 市営バス車両及び市営バス関連施設の維持管理であるため、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 市営バス車両数及び市営バス関連施設数は必要数で行っているため、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 なし
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 市営バス車両及び市営バス関連施設の維持管理に必要最小限の事業費及び人件費であるため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 市営バスの利用者から運賃を徴収しており、受益者負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	運行形態が道路運送法第78条による自家用有償旅客運送から同法第4条による一般旅客自動車運送事業に切り替わった場合又は市営バスが廃止された場合は、廃止することができる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性		(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)		コスト	
		削減 維持 増加	
		向上	
		維持	○ ×
		低下	× ×